

第 41 期 貸 借 対 照 表

2019年 10月31日 現在

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	5,779,564	【流動負債】	3,015,795
現金及び預金	1,011,590	支払手形	22,569
売掛金	2,610,138	買掛金	1,523,369
商品及び製品	852,946	短期借入金	400,000
試作品	300,994	1年以内返済予定長期借入金	209,000
半製品	416,952	未払金	418,276
原材料	227,402	未払法人税等	135,637
仕掛品	61,914	前受金	6,297
貯蔵品	60,838	仮受金	70
未収金	73,502	預り金	9,501
立替金	141,521	賞与引当金	126,237
仮払金	195	設備支払手形	5,724
仮払消費税	216	設備未払金	159,113
未収還付税金	20,587		
前払費用	766	【固定負債】	1,648,413
		長期借入金	1,310,500
【固定資産】	5,264,675	長期未払金	2,602
有形固定資産	1,764,159	退職給付引当金	280,302
建物	306,470	役員退職慰労引当金	55,009
構築物	265,770		
機械装置	470,687		
車両運搬具	3,832	負債の部合計	4,664,209
工具器具備品	40,106		
土地	677,292		
無形固定資産	8,428	純資産の部	
ソフトウェア	6,981	【株主資本】	6,380,234
電話加入権	1,446	【資本金】	780,000
投資その他の資産	3,492,087	【利益剰余金】	5,600,234
投資有価証券	12,370	利益準備金	115,440
子会社株式	386,841	その他利益剰余金	5,484,794
前払年金費用	155,760	別途積立金	4,650,000
長期貸付金	2,858,509	繰越利益剰余金	834,794
長期前払費用	10,205	【評価・換算差額等】	△204
差入保証金	2,818	その他有価証券評価差額金	△204
借家敷金	8,256		
繰延税金資産	59,975		
貸倒引当金	△2,650	純資産の部合計	6,380,030
資産の部合計	11,044,239	負債・純資産の部合計	11,044,239

第 41 期 損 益 計 算 書

自 2018年11月 1日

至 2019年10月31日

(単位:千円)

科 目	金 額	
【売上高】		
売上高		8,461,462
【売上原価】		
売上原価		6,360,370
売上総利益		2,101,091
【販売費及び一般管理費】		1,277,429
営業利益		823,661
【営業外収益】		
預金利息	0	
受取利息	74,821	
受取配当金	1,876	
賃貸料	2,636	
為替差益	159,330	
試作品売却収入	1,703	
雑収入	18,606	258,975
【営業外費用】		
支払利息	12,635	
貸倒引当金繰入	350	
製品補償費用	5,025	18,010
経常利益		1,064,626
【特別利益】		
保険金収入	34,959	34,959
【特別損失】		
固定資産除却損	15,440	
災害損失	25,478	40,919
税引前当期純利益		1,058,667
法人税、住民税及び事業税	239,261	
法人税等調整額	56,770	296,031
当期純利益		762,635

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を基準として計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えて内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替変動リスクのヘッジについては振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

① ヘッジ手段

為替予約

② ヘッジ対象

外貨建金銭債権および債務

(3) ヘッジ方針

社内規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。（なお主要なリスクである輸出入取引による外貨建金銭債権および債務の為替変動リスクに関しては原則として100%をヘッジする方針であります。）

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ要件を満たしたヘッジ手段のみ契約しており、ヘッジ有効性は保たれております。

5. 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜き方式を採用しております。